

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月23日
【事業年度】	第67期（自平成28年6月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	42,998,696	45,986,404	49,884,922	53,824,244	56,299,598
経常利益 (千円)	255,413	170,318	556,264	831,392	816,782
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	86,772	144,772	213,996	387,536	412,671
包括利益 (千円)	182,189	136,624	264,432	340,287	481,509
純資産額 (千円)	2,144,409	1,935,554	2,136,502	2,417,573	2,828,023
総資産額 (千円)	16,652,164	17,388,908	18,634,974	17,577,293	17,674,979
1株当たり純資産額 (円)	181.07	163.43	180.40	204.13	238.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	7.36	12.22	18.07	32.72	34.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.32	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	11.1	11.5	13.8	16.0
自己資本利益率 (%)	4.2	7.1	10.5	17.0	15.7
株価収益率 (倍)	34.23	-	23.10	11.67	16.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	647,982	136,378	5,864	1,501,063	1,657,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,065	232,451	8,470	169,906	372,426
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,440	375,107	534,277	2,200,716	1,061,992
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	507,884	514,293	1,035,443	165,638	388,906
従業員数 (名)	472	462	464	489	502
(外、平均臨時雇用者数)	(351)	(364)	(387)	(398)	(411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年5月13日に訂正報告書を提出しております。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第64期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月
売上高 (千円)	41,259,028	44,038,061	47,826,701	51,972,084	54,646,265
経常利益 (千円)	375,453	219,113	459,295	830,074	818,441
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	206,992	279,862	217,773	384,649	414,509
資本金 (千円)	475,032	475,032	475,032	475,032	475,032
発行済株式総数 (株)	6,021,600	6,021,600	6,021,600	6,021,600	6,021,600
純資産額 (千円)	2,280,645	1,949,637	2,152,101	2,445,708	2,845,222
総資産額 (千円)	15,591,340	16,637,536	17,843,363	16,781,548	17,111,396
1株当たり純資産額 (円)	192.57	164.62	181.72	206.51	240.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	11 (5)	12 (6)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	17.56	23.63	18.39	32.48	35.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	17.46	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	11.7	12.1	14.6	16.6
自己資本利益率 (%)	9.6	13.2	10.6	16.7	15.7
株価収益率 (倍)	14.35	-	22.70	11.76	16.14
配当性向 (%)	28.5	-	27.2	16.9	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	463 (351)	452 (363)	453 (385)	478 (398)	493 (411)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年5月13日に訂正報告書を提出しております。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第64期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年6月、学校・工場等へ給食食材の卸売を目的として、金森光（現代表取締役社長 金森武の祖父）が、個人商店「大光商店」を創業いたしました。昭和25年12月には、資本金50万円で「株式会社大光商店」を設立し、本店所在地を岐阜県大垣市郭町といたしました。以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年2月	商号を「株式会社大光」に変更、本店所在地を岐阜県大垣市寺内町に移転
昭和59年5月	岐阜市での業容拡大のため、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
昭和60年4月	本店所在地を岐阜県大垣市浅草二丁目66番地に移転
平成4年12月	岐阜営業所を新築移転し、岐阜支店とする
平成4年12月	業務用食材の小売を行うアミカ事業を開始
平成4年12月	岐阜県岐阜市に、アミカ事業1号店アミカ岐阜店を開設
平成6年12月	アミカ事業を本格的に拡大するため、岐阜県大垣市にアミカ大垣店を開設
平成8年11月	愛知県での外商事業を強化するため、愛知県小牧市に小牧支店を開設
平成9年6月	愛知県小牧市に、愛知県内アミカ1号店アミカ小牧店を開設 (平成22年7月愛知県小牧市内でアミカ小牧店を移転)
平成10年11月	滋賀県での外商事業を強化するため、滋賀県彦根市に彦根支店を開設
平成10年11月	滋賀県彦根市に、滋賀県内アミカ1号店アミカ彦根店を開設
平成12年8月	愛知県西春日井郡西春町（現北名古屋市）に、一宮物流センターを開設 (平成17年8月羽島物流センターに統合)
平成13年7月	静岡県での外商事業を強化するため、静岡県焼津市に静岡営業所を開設 (平成15年7月静岡市清水区に静岡営業所を移転)
平成14年7月	岐阜県羽島市に、羽島物流センターを開設
平成14年8月	三重県四日市市に、三重県内アミカ1号店アミカ四日市店を開設
平成14年10月	滋賀県大津市に、アミカ店舗10号店アミカ瀬田店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、浜松支店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、静岡県内アミカ1号店アミカ浜松店を開設
平成17年5月	大阪地区での外商事業を強化するため、大阪市東淀川区に大阪営業所を開設 (平成22年4月大阪府茨木市に大阪営業所を移転)
平成17年7月	岐阜県安八郡輪之内町に、アミカ事業本部を開設、本部内にアミカ物流センターを設置
平成17年11月	愛知県豊橋市に、アミカ店舗20号店アミカ豊橋店を開設
平成19年3月	首都圏での外商事業を強化するため、横浜市青葉区に青葉営業所を開設
平成21年6月	物流機能を増強するため、岐阜支店を増床
平成21年6月	名古屋市中村区に、アミカ店舗30号店アミカ中村井深店を開設
平成22年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	物流機能を増強するため、小牧支店を増床
平成23年4月	株式会社マリンドリカ（現 連結子会社）の第三者割当増資を引受け子会社化
平成23年4月	東京都北区に、東京都内アミカ1号店アミカ赤羽西口店を開設
平成23年6月	関東地区での外商事業の規模拡大、顧客対応力強化のため、東京都中央区に東京支店を開設 (青葉営業所を東京支店に組織変更)
平成23年6月	経営効率の向上のため、静岡営業所（静岡市清水区）を浜松支店（浜松市北区）へ統合
平成23年8月	全国のお客様の利便性を追求し、アミカネットショップを開設
平成24年6月	新規得意先の獲得に注力するため、横浜市青葉区に横浜支店を開設（東京支店を分割）

年月	沿革
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年 7月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成26年 9月	愛知県豊田市に、アミカ店舗40号店アミカ豊田店を開設
平成29年 5月	東京証券取引所市場第一部に市場変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成されており、業務用食品の卸売業、小売業、及び水産品の卸売業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（外商事業）

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

（アマカ事業）

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に43店舗展開しております。

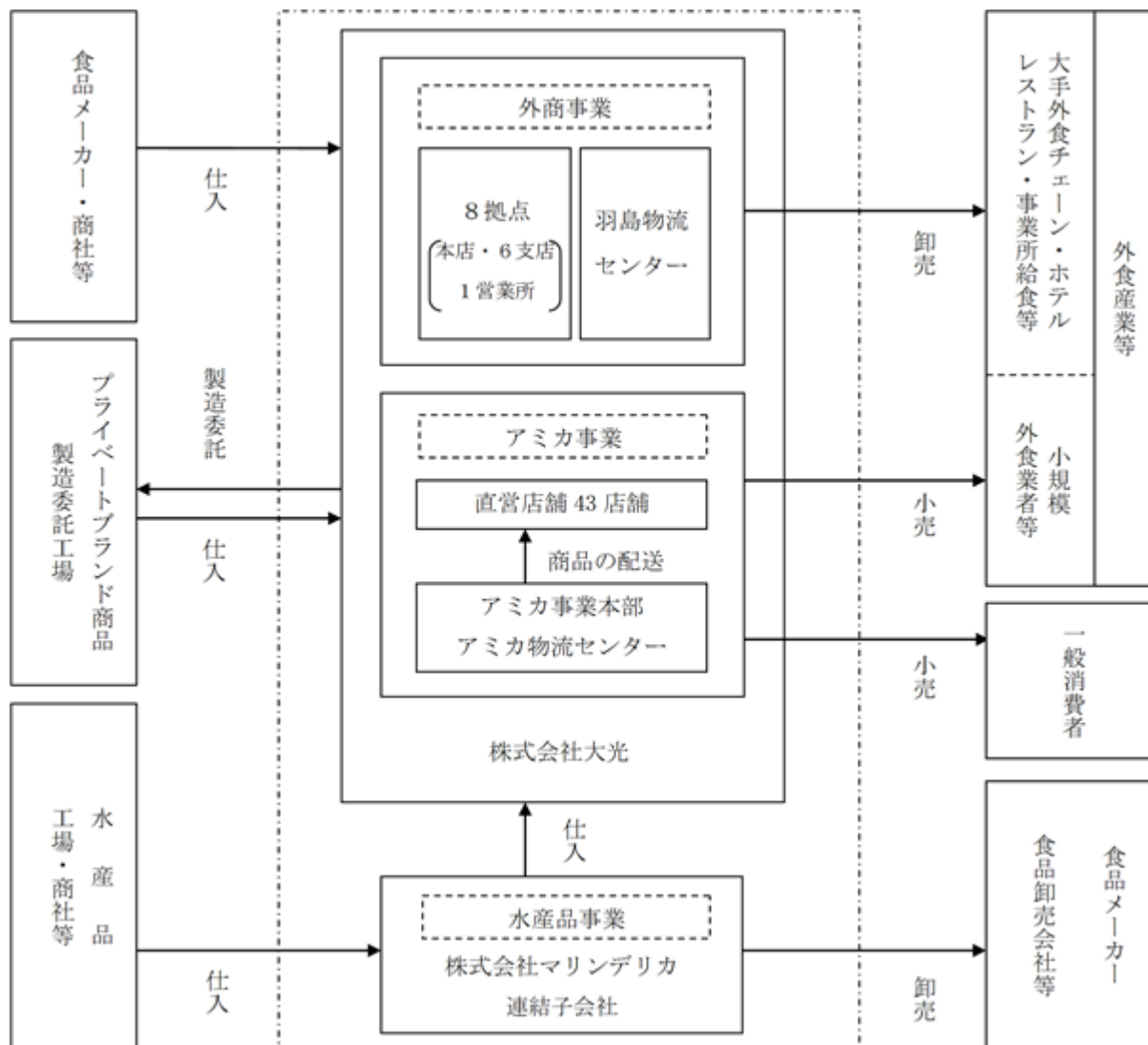
（水産品事業）

株式会社マリンデリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類等の水産品の卸売を行っております。

（その他）

当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マリンドリカ	東京都中央区	40,000	水産品事業	100.0	商品の仕入 役員の兼任 資金の貸付 債務保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成29年5月末時点で657,967千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	263 (39)
アミカ事業	196 (371)
水産品事業	9 (-)
報告セグメント計	468 (410)
全社(共通)	34 (1)
合計	502 (411)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
493 (411)	38.9	9.5	4,940

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	263 (39)
アミカ事業	196 (371)
報告セグメント計	459 (410)
全社(共通)	34 (1)
合計	493 (411)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国新政権の政策不安や中国をはじめとするアジア新興国等の先行き懸念など海外経済の不確実性の高まりに加え、為替・株価動向など不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びいたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche（オーマルシェ）」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA（ジェフダ）」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は562億99百万円（前期比4.6%増）、営業利益につきましては、アミカ店舗のLED照明導入に伴い一般管理費が増加したこと等により7億92百万円（前期比2.9%減）、経常利益は8億16百万円（前期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については、アミカ事業で減損損失1億54百万円を計上しましたが、4億12百万円（前期比6.5%増）となりました。

なお、セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第66期 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		第67期 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
外商事業	33,853,183	62.9	36,422,772	64.7	2,569,588	7.6
アミカ事業	18,127,541	33.7	18,229,249	32.4	101,708	0.6
水産品事業	1,936,721	3.6	1,746,798	3.1	189,923	9.8
報告セグメント計	53,917,447	100.2	56,398,820	100.2	2,481,373	4.6
その他	6,271	0.0	16,463	0.0	10,191	162.5
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,474	0.2	115,685	0.2	16,210	-
合計	53,824,244	100.0	56,299,598	100.0	2,475,354	4.6

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は364億22百万円（前期比7.6%増）、営業利益は3億1百万円（前期比23.2%増）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、前連結会計年度に開設した新規店舗や、ネットショップが寄与し、売上が伸びました。新規出店については、平成28年12月に岐阜真砂店（岐阜県岐阜市）を開業いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は182億29百万円（前期比0.6%増）、営業利益は14億82百万円（前期比3.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として43店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、外商事業及びアミカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は17億46百万円（前期比9.8%減）、営業損失は46百万円（前期は営業損失1億35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16億57百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益6億66百万円、減価償却費4億73百万円の計上、仕入債務の増加5億22百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億61百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入10億円があったものの、長期借入金の返済による支出20億94百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、3億88百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	31,994,125	107.1
アミカ事業(千円)	12,495,979	100.7
水産品事業(千円)	1,159,913	83.5
合計(千円)	45,650,018	104.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	36,422,772	107.6
アミカ事業(千円)	18,229,249	100.6
水産品事業(千円)	1,746,798	90.2
報告セグメント計(千円)	56,398,820	104.6
その他(千円)	16,463	262.5
セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	115,685	-
合計(千円)	56,299,598	104.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することであり、

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくこととお約束いたします。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」、「販路の拡大」、「収益性の向上」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材の育成を図り、市場環境や多様化する顧客ニーズに応じた提案力の向上、商品知識の習得に努めるとともに、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

販路の拡大につきましては、外商事業において、外食チェーン、ホテル、レストラン、病院給食、学校給食等、多様な得意先に対する新規開拓の強化に努めるとともに、アミカ事業において、東海地区の一層のドミナント化を図るとともに、販売エリアの拡大を図り、継続的に新規出店を進めてまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした商品ラインナップの充実、市場環境や需要に合わせた商品の開発や調達、商品管理の改善によるロスの削減など、販売・購買・商品管理のそれぞれの面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、その目標を3%以上としております。

全社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。

目標達成に向け、外商事業及び水産品事業における収益改善や収益性の高いアミカ事業の売上高比率を高めること、仕入・販売の諸施策、ロスの削減による粗利益率の向上、業務の効率化や物流費の抑制による販管比率の低下を追求しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性の高まりに加え、為替・株価動向など、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、国内の市場規模の拡大が見られないなか、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらには原材料価格の高止まりや物流費の上昇、人手不足による人材確保難や人件費の増加などにより、厳しい経営環境が継続しております。

また、食の安全・安心に対する社会の関心は高まっており、食の安全性の確保や品質管理の徹底が今後ますます食に携わる企業に求められると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材につきましては、当社グループの持続的な成長のため、次世代を担う人材の採用と育成が重要な経営課題であると位置づけております。優秀な人材の獲得を図り積極的な採用活動を展開していくとともに、ワークライフバランスの推進など従業員が活躍できる社内環境の向上を図ってまいります。また、それぞれの事業部門に応じた教育に取り組み、お客様に満足いただけるサービスを提供し、他社との差別化を図ってまいります。

商品力につきましては、当社プライベートブランド商品である「O!Marche(オーマルシェ)」、「プロの選択」、業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA(ジェフダ)」の3種類の異なるプライベートブランドにより、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど、顧客ニーズに適した商品開発に取り組み、外食チェーン、ホテル、レストラン、給食、中小規模外食事業者など、多様なニーズに対応することのできる商品提供に努めてまいります。

外商事業の課題

外商事業を取り巻く環境は、競合他社との競争激化などにより厳しい状況が継続することが予想されますが、このような環境のなか、お客様を深く理解するとともに市場動向を把握し、最適な商品・サービスを提供していくことが重要であると考えております。そのため、商品勉強会等を通じた専門的な商品知識の習得に努めるほか、商品提案会等を通じた顧客ニーズの吸収と商品提案、コスト効率を勘案した物流体制の構築など、それぞれの取り組みを強化してまいります。また、業務の効率化による人件費の抑制や物流費をはじめとした経費の抑制などローコストオペレーションを追求し、収益性の向上に注力してまいります。

アミカ事業の課題

アミカ事業では、安定的な成長を実現していくために、継続的な新規出店と既存店舗の活性化が重要な課題であると考えております。

新規出店につきましては、東海地区における一層のドミナント化と他地区への販路拡大を図るとともに、出店候補地に対する市場調査の精度向上に努めてまいります。

当連結会計年度末の店舗数は43店舗となり、エリアごとに担当者を配置したエリア別管理により各店舗の状況把握、改善が速やかに対応できる体制としております。各店舗におきましては、品揃えの充実化や陳列・売場の見直し、試食展示会等を通じたお客様への提案営業などに取り組み、それぞれの地域で業務用食品スーパー 1 をめざしてまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するため、店長育成のみならず店舗従業員を対象とした商品勉強会を開催するなど人材育成に注力し、提供するサービスの向上を図ってまいります。

水産品事業の課題

水産品事業では、商品ラインナップの強化を進め、大手水産会社との取り組みをはじめとする優良得意先との継続的な取引を実行していくとともに、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に注力し、事業基盤の確立を図ってまいります。利益面につきましては、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、当社の外商事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

食品安全に関する課題

食品の安全性の確保や品質管理の徹底は、今後ますます外食産業に求められると考えております。

当社グループにおきましては、プライベートブランド商品の製造委託工場における衛生管理体制、品質管理体制の強化を図るとともに、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れ商品の販売防止に取り組んでまいります。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識向上を図った研修等の実施や衛生管理、賞味期限管理など管理体制を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として食品の衛生、品質管理面では十分な注意を払っておりますが、賞味期限切れ商品の誤出荷・販売その他、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、牛BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、異物混入のような食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカーから調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、為替予約を行う等為替変動の影響の軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合、及び貝類を中心とした水産品の漁獲高の変動、需給動向により市況に大きな変動が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループの主要顧客は、アミカ事業の一般のお客様を除いて、大手外食チェーン、ホテル、レストラン、事業所給食及び小規模外食業者等の外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等の食品の品質・衛生・表示に関する各種法的規制の適用を受けているほか、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）、下請代金支払遅延等防止法（下請法）、製造物責任法（PL法）、個人情報保護に関する法律、建築基準法等の法的規制の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を定例的に開催し、役職員に対するコンプライアンス教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評リスク

当社グループでは、プライベートブランド商品製造委託工場等に対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、プライベートブランド商品による食中毒の発生や異物混入等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地域の経済状況

当社グループの販売先は、東海地区に集中しており、東海地区における景気後退や需要の減少が、当社グループの販売状況に影響を与える可能性があります。外商事業では、東京支店、横浜支店を中心に関東地区における販路拡大を進めておりますが、アミカ事業では東海地区に店舗が集中しており、東海地区以外への展開には今後、相当の時間を要すると考えられるため、東海地区の経済が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行い、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。なお、一部の仕入先で発生する前渡金につきましても、売掛債権と同様に与信管理の対象としております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の取引先に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、アミカ事業では、新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合や、不採算店舗の閉鎖等による減損損失の計上が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害、天候要因等

当社グループは、東海、関東、関西地区に営業拠点を設け事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、データのバックアップ、基幹システムの分散化等の対策を実施しておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因により、行楽やイベント等の中止・減少など消費者行動に影響を及ぼす予期せぬ変化によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(10) 資金繰り

当社グループの有利子負債依存度（有利子負債残高／総資産）は37.8%（平成29年5月31日現在）となっており、比較的高い水準といえますが、アミカ事業におきましては、店舗における販売は概ね現金販売であるため、資金繰りの改善に寄与しております。しかし、業績の悪化などにより、事業が計画通りに推移しない場合には、金融機関からの資金調達が厳しくなることも想定され、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの資金調達において金利変動リスクを負っております。金利の動向には充分注視し、必要に応じてその対策を実施いたしますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の季節変動

当社グループの売上高は、販売先である外食産業等の需要動向の影響を受けます。特に需要の多い12月の業績は他の月と比較して売上高が増加し、とりわけ収益面においては、通期の営業利益、経常利益、当期純利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、12月の販売動向によっては、通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報保護

当社グループは、ポイントカードとして発行するアミカカードの所有者の個人情報を保管・管理しております。個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、万一トラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生した場合、また、その対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや被害に対する損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(14) 保有有価証券の価格の変動

当社グループは、取引先企業や取引金融機関の株式等の有価証券を13億9百万円（平成29年5月31日現在）保有しております。景気や市場動向、発行体の信用状況等によって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 子会社の管理体制について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 内部管理体制について

当社グループは、ゴーイング・コンサーンとして価値ある成長を継続していくためには、健全な企業活動の徹底が重要であると考えております。会社の業務執行の適正性・健全性を確保するために内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかず、適切な事業運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付に係る負債であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して商品が1億2百万円減少したものの、現金及び預金が1億23百万円、受取手形及び売掛金が1億63百万円増加したこと等により、流動資産は全体で1億95百万円増加しました。一方固定資産は、投資有価証券が1億32百万円増加したものの、建物及び構築物が3億17百万円減少したこと等により、全体で97百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、176億74百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が5億22百万円増加したこと等により、流動負債が全体で4億56百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が8億14百万円減少したこと等により、全体で7億69百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億12百万円減少し、148億46百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が3億41百万円増加したこと等により、4億10百万円増加し、28億28百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して24億75百万円増加し、562億99百万円となりました。セグメント別に前連結会計年度と比較すると、外商事業につきましては、前連結会計年度に獲得した新規得意先による増収に加え、既存得意先における取引拡大が寄与し、25億69百万円増加し364億22百万円となりました。また、アマカ事業につきましては、前連結会計年度に開業した高山店、当連結会計年度に開業した岐阜真砂店、及びアマカネットショップが売上拡大に寄与し、1億1百万円増加し182億29百万円となりました。水産品事業につきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕や新規得意先の開拓など販路の拡大に注力してまいりましたが、1億89百万円減少し17億46百万円となりました。

売上総利益は、4億59百万円増加し105億32百万円となり、営業利益は、23百万円減少し7億92百万円、経常利益は、14百万円減少し8億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、25百万円増加し4億12百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの販売先である外食産業の伸び悩みが引き続き懸念されますが、外商事業では、お客様を深く理解するとともに市場動向を把握し、最適な商品・サービスを提供していくため、商品勉強会等を通じた専門的な商品知識の習得に努めるほか、商品提案会等を通じた顧客ニーズの吸収と商品提案、コスト効率を勘案した物流体制の構築など、それぞれの取り組みを強化してまいります。また、業務の効率化による人件費の抑制や、物流費をはじめとした経費の抑制などローコストオペレーションを追求し、収益性の向上に注力してまいります。

また、アマカ事業では、東海地区における一層のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実化や陳列・売場の見直し、試食展示会等を通じたお客様への提案営業などに取り組み、それぞれの地域で業務用食品スーパー 1 をめざしてまいります。

水産品事業では、商品ラインナップの強化を進め、大手水産会社との取り組みをはじめとする優良得意先との継続的な取引を実行していくとともに、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に注力し、事業基盤の確立を図ってまいります。利益面におきましては、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。

当社の外商事業、アマカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは16億57百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益 6 億66百万円、減価償却費 4 億73百万円の計上、仕入債務の増加 5 億22百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億72百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 3 億 8 百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億61百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入10億円があったものの、長期借入金の返済による支出20億94百万円等によるものであります。

当社グループは、営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。また、取引銀行とは良好な関係を築いており、必要な資金は、金融機関からの借入金などによって調達しております。設備投資資金につきましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社は、基本方針である お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することを実践し、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことを目指していきたくと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、アミカ事業における販売力の強化のため、当連結会計年度におきましてはアミカ岐阜真砂店（岐阜県岐阜市）出店による設備投資（72百万円）を中心に総額3億51百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

外商事業	81百万円
アミカ事業	1億88百万円
その他	81百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (岐阜県大垣市)	外商事業	総括業務施設 及び営業設備	114,131	8,181	237,285 (3,828.66) [3,307.70]	123,974	483,573	88 (4)
支店、営業所及び羽島物流センター 計8拠点 (岐阜県岐阜市ほか)	外商事業	営業設備	230,401	47,098	- (-) [26,311.34]	162,218	439,718	209 (36)
アミカ店舗 43店舗 (岐阜県岐阜市ほか)	アミカ事業	店舗設備	2,315,250	174,586	- (-) [130,738.11]	332,939	2,822,776	131 (349)
アミカ物流センター (岐阜県安八郡輪之内町)	アミカ事業	物流センター	616,401	26,664	- (-) [15,603.52]	42,955	686,021	65 (22)
太陽光発電施設 (岐阜県大垣市)	その他	発電設備	-	94,898	69,390 (4,828) [-]	-	164,288	- (-)
合計	-	-	3,276,184	351,429	306,675 (8,656.66) [175,960.67]	662,089	4,596,378	493 (411)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3. 本社は本店と一体であるため、本店に含めて記載しております。

4. 土地の()書は当社所有の土地の面積を記載し、[]書は賃借土地の面積を外数で記載しております。

5. 従業員数の()内には、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中期経営計画に基づき投資効率、社内体制等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社アミカ店舗 (福井県)	アミカ事業	店舗設備 新設	320,069	222	借入金	平成29年 7月	平成29年 11月	売場面積 660㎡

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

(注)平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,360,000株増加し、30,720,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,021,600	12,043,200	東京証券取引所 市場第一部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	6,021,600	12,043,200	-	-

(注)平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割したことにより、提出日現在発行数は6,021,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成25年5月31日 (注)1	74,000	6,021,600	10,730	475,032	10,656	378,830

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割したことにより、発行済株式総数が6,021,600株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	5	11	73	11	8	8,108	8,216	-
所有株式数(単元)	-	4,263	368	3,831	499	12	51,232	60,205	1,100
所有株式数の割合(%)	-	7.08	0.61	6.36	0.83	0.02	85.10	100.00	-

(注) 自己株式100,004株は、「個人その他」に1,000単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	1,280,000	21.25
金森 久	岐阜県大垣市	584,000	9.69
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	454,500	7.54
金森 智	東京都大田区	360,000	5.97
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	290,000	4.81
倭 雅美	岐阜県羽島市	136,000	2.25
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	120,000	1.99
大光取引先持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	86,600	1.43
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	80,000	1.32
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地六丁目19番20号	60,000	0.99
計	-	3,451,100	57.31

(注) 1. 当社は自己株式100,004株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 前事業年度において主要株主であった金森久氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,920,500	59,205	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,021,600	-	-
総株主の議決権	-	59,205	-

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	100,000	-	100,000	1.66
計	-	100,000	-	100,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	100,004	-	200,008	-

(注)平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で1株を2株に分割したことにより、当期間における保有自己株式数は100,004株増加しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり12円の配当金（うち中間配当金6円）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は17.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、物流・販売拠点整備及び経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年12月26日 取締役会決議	35,529	6
平成29年8月23日 定時株主総会決議	35,529	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月
最高（円）	649	595	989	904	1,280
最低（円）	369	430	554	676	668

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月26日より東京証券取引所市場第二部、平成29年5月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月	平成29年5月
最高（円）	805	818	833	890	887	1,280
最低（円）	762	784	802	828	832	874

（注） 最高・最低株価は、平成29年5月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
代表取締役 社長	-	金森 武	昭和38年7月28日生	昭和62年9月 株式会社松尾入社 平成2年7月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長室長 平成8年8月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成12年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,560,000
専務取締役	営業本部長兼 第三営業部長	倭 雅美	昭和34年2月14日生	昭和58年4月 株式会社梅澤(現三井食品株式会 社)入社 昭和61年4月 当社入社 平成6年6月 当社営業部営業課長 平成8年8月 当社取締役営業部長 平成10年12月 当社常務取締役営業部長 平成12年8月 当社専務取締役営業部長 平成18年12月 当社専務取締役営業本部長兼第三営 業部長 平成19年8月 当社代表取締役専務営業本部長兼第 三営業部長 平成22年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第 二営業部長 平成23年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第 三営業部長 平成25年8月 当社専務取締役営業本部長兼第三営 業部長(現任)	(注)4	272,000
専務取締役	アミカ事業 本部長	金森 久	昭和43年1月17日生	平成2年4月 株式会社十六銀行入行 平成10年5月 当社入社 平成10年7月 当社取締役 平成12年8月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役第一営業部長 平成22年6月 当社常務取締役アミカ事業本部長 平成25年8月 当社専務取締役アミカ事業本部長 (現任)	(注)4	1,168,000
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	秋山 大介	昭和38年2月23日生	平成6年6月 株式会社北村組専務取締役 平成18年9月 当社入社 平成18年12月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部 長(現任)	(注)4	68,000
常務取締役	購買本部長	伊藤 光	昭和38年8月3日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年3月 当社営業部次長 平成12年9月 当社取締役営業部部長 平成18年12月 当社取締役第二営業部長兼本店長 平成22年6月 当社取締役第一営業部長 平成25年8月 当社常務取締役購買本部長(現 任)	(注)4	4,000
取締役	アミカ事業 本部副本部長	藤澤 浩	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 スーパーサンシ株式会社入社 平成14年5月 当社入社 平成18年9月 当社アミカ事業部部長 平成18年12月 当社執行役員アミカ事業本部長兼ア ミカ事業部長 平成19年8月 当社取締役アミカ事業本部長兼アミ カ事業部長 平成21年8月 当社取締役アミカ事業本部長 平成22年6月 当社取締役アミカ事業本部副本部長 (現任)	(注)4	76,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役	管理本部 副本部長兼 経理部長	高橋 章夫	昭和25年6月3日生	平成20年5月 株式会社大垣共立銀行総合企画部主任調査役 平成22年1月 当社入社、経理部部長 平成22年8月 当社経理部長 平成23年8月 当社取締役経理部長 平成25年8月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長(現任)	(注)4	22,800
取締役	営業本部 副本部長兼 第一営業部長	小林 秀幸	昭和47年10月22日生	平成8年4月 当社入社 平成14年6月 当社小牧支店営業課長 平成18年9月 当社経営企画室長 平成25年8月 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長(現任)	(注)4	62,200
取締役 (常勤監査等委員)	-	吉田 真司	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成27年5月 同行公務金融部長 平成28年6月 共有リース株式会社社外監査役 平成28年7月 一般社団法人大垣銀行協会常務理事 平成29年8月 当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	吉村 有人	昭和32年11月19日生	昭和58年10月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年3月 公認会計士登録 昭和63年1月 公認会計士社会計事務所入所 平成3年1月 吉村会計事務所開業 平成3年3月 税理士登録 平成18年8月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) (重要な兼職の状況) 吉村会計事務所代表	(注)5	12,000
取締役 (監査等委員)	-	前川 弘美	昭和31年8月9日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 久野法律会計事務所入所 昭和61年4月 前川法律事務所開業 平成6年3月 株式会社スペース社外監査役 平成9年3月 セントラル法律事務所開業 平成18年12月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) 平成28年3月 株式会社スペース社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) セントラル法律事務所パートナー弁護士 株式会社スペース社外取締役(監査等委員)	(注)5	12,000
計						4,257,000

- (注)1. 取締役吉田真司、吉村有人及び前川弘美は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 吉田真司、委員 吉村有人、委員 前川弘美
- なお、吉田真司は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、監査の環境の整備及び情報の入手に努め、かつ内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証できる点で円滑な職務遂行が期待できるためであります。
3. 専務取締役金森久は、代表取締役社長金森武の実弟であります。
4. 平成29年8月23日開催の定時株主総会から平成30年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成29年8月23日開催の定時株主総会から平成31年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、所有株式数につきましては当該株式分割後の株数で記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要等

当社は、ゴーイング・コンサーンとして価値ある成長を継続していくためには、健全な企業活動とコンプライアンスの徹底が重要であると考えております。そのために、経営における組織的な経営管理体制についてより一層の透明性と公正性が求められると考えており、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識しております。このような認識のもと、当社は、監査等委員会設置会社であり、社外取締役による監査・監督機能の強化は、健全な経営倫理を尊重する企業文化・企業風土の醸成に資するものと考えております。

また、将来にわたって継続的に発展していくためには、株主をはじめ様々なステークホルダーとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えております。

イ．取締役会

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名及び監査等委員である取締役3名で構成され、定時取締役会が原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っております。

なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年とし、取締役会の機能強化に努めております。

ロ．監査等委員会

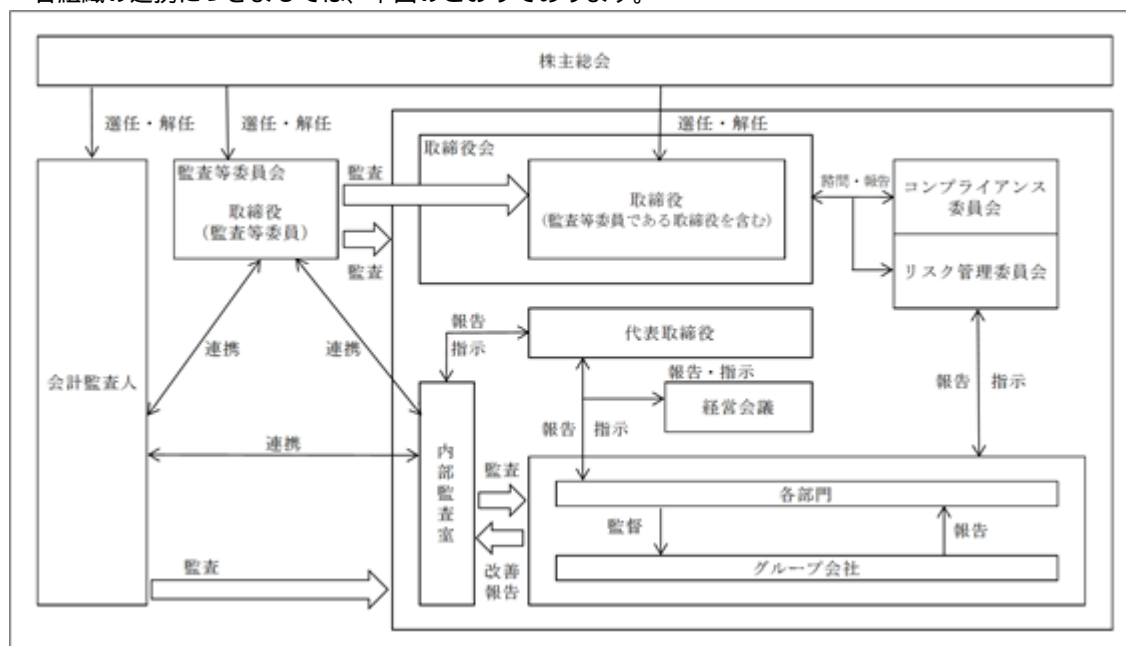
当社の監査等委員会は経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、社外取締役である3名の監査等委員で構成され、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催され、取締役の職務執行に関して適法性や妥当性の観点から、監査及び監督を行っております。なお、公認会計士及び弁護士をそれぞれ1名選任し、専門的視点の強化を図っております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の基本方針、監査計画等に基づき実施しております。

ハ．経営会議

経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員及び常勤の監査等委員である取締役が出席しております。経営会議においては、取締役会に提出する議案を審議しております。また、情報の共有化や活発な意見の交換を行うため、会社の経営全般に関する重要な事項、業務執行における成果と課題等が報告されております。

各組織の連携につきましては、下図のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会制度を採用し、常勤の監査等委員である社外取締役による日常的な監視・監査のほか、社外取締役3名で構成される監査等委員会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の遂行を監査する体制としております。この体制により適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えていることから、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われることを確保するため、取締役会はコーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、当社としての有効なリスク管理体制、実効性のある内部統制システム及びコンプライアンス体制の確立に努めております。

監査等委員会が行うリスク管理体制、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性などに関する監査報告に基づき、問題の早期発見とその是正に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議は社内規程に基づき、議事録（電磁的記録を含む）を作成し、少なくとも10年間はこれを適切に保存、管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的リスク管理体制の確立に努め、事業運営上のリスク管理については、担当部門ごとにリスクチェックを行っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする委員会を設置し、迅速に対応を検討し、損失の拡大を最小限にとどめることに努めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回招集する定時取締役会、必要に応じて臨時招集する臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回経営会議を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び意思決定を行っております。

5. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の確立に努めるとともに、その実効性の確保に努めております。

内部監査室による内部監査により、不備があれば是正しております。

6. 会社並びにそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る報告の体制

当社グループ全体での内部統制強化の観点から、グループ会社に役員を派遣し、グループ会社の取締役会にて業務執行及び事業状況の報告を受けております。また、グループ会社管理規程に基づきグループ会社の取締役会承認事項が事前に当社の経営会議に報告されております。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理を担当するリスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議し、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、グループ会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、グループ会社管理規程に基づき、所管部門が指導を行うとともに、当社取締役等を派遣し、業務執行の監督及び監査を行っております。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社がコンプライアンスに関する規程を制定、改定する際に指導、助言を行っております。また、グループ会社を含めた全従業員にコンプライアンスマニュアルを配布し、遵守を徹底させております。

内部監査室は、グループ会社を内部監査の対象としております。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会から求めがあるときは、随時当社の従業員の中から適任者を配置しております。

8. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項

前号の監査等委員会の職務を補助する従業員にかかわる人事異動、人事考課、処罰等の決定については、事前に監査等委員会の承認を得ることとしております。

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役から指揮命令を受けないものとしております。

9. 当社及びグループ会社の取締役、監査役及び従業員が当社監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会規程の定めに従い、会社の業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明しております。

取締役及び従業員が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はその恐れのある事項を発見した場合にあっては、監査等委員会に対し速やかに当該事項を報告するものとしております。

監査等委員会は、職務の執行にあたり必要となる事項について、取締役及び従業員に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに当該報告を行うものとしております。

10. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当該報告をした通報者に対する不利益な扱いを禁止し、その旨を内部通報に関する規程に明記しております。

11. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要なものと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理しております。

12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、監査等委員会が取締役、従業員、内部監査室及び監査法人との間で積極的な意見及び情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士などの助言を受けることができる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの取扱いを定め、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底と社会的な信用の向上を図ることを目的としてコンプライアンス規程を制定し、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程等の制定及び改廃に関する取締役会への付議、施行にあたり必要となるガイドライン・マニュアル等の作成及び通知並びにコンプライアンス教育の計画、管理、実施の決定及び見直し等を行うこととしております。

また、当社グループが認識するリスクを包括的に定義し、それらのリスク管理に関する基本的な方針及び方法を明確にし、リスク管理活動の適切な運営を行いつつ、経営の健全化をはかり、社会的信用の昂揚に資することを目的としてリスク管理規程を制定し、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理方針の策定と見直し、各部門のリスク評価・集約結果の審議、リスク管理の進捗状況の評価、全社で対応するリスクの対策の立案等を行うこととしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、反社会的勢力と一切の関係を断絶することを基本方針とし、コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会の設置を行い、コンプライアンスを経営方針として定め、コンプライアンス体制の確立に努めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、コンプライアンスマニュアルには、「反社会的勢力との関係断絶」の項目を設け、当社に属する全ての従業員に配布し啓蒙活動を行っており、全従業員が署名したコンプライアンス遵守の宣誓書を回収しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室1名が担当し、内部監査計画に則って、業務の運営、財産の運用状況及び保全状況が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証並びに評価及び問題点の改善方法の提言を行っております。

監査等委員会による監査は、社外取締役である監査等委員3名が行っております。全監査等委員は、取締役会・監査等委員会に出席し、監査等委員会規程・監査等委員会監査等基準に則って、取締役の業務執行状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤の監査等委員は、経営会議その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び社員から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、その結果については、監査等委員会で報告を行っております。

内部監査と監査等委員会監査の連携については、内部監査部門による監査結果の監査等委員会への定期的な報告及び意見交換など、監査主体としての独立性を維持しつつ、監査の効率性・実効性を高めております。また、監査等委員会は、会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。内部監査部門、監査等委員会、会計監査人は、定期的な会合を含め、必要に応じ情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤の監査等委員の吉田真司氏は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査等委員の吉村有人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において金融商品取引法に基づく監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 水上圭祐

指定有限責任社員 業務執行社員 坂部彰彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 13名

社外取締役

当社は、社外取締役として、吉田真司氏、吉村有人氏及び前川弘美氏を選任しており、いずれも監査等委員であります。

社外取締役吉田真司氏は、長年の銀行勤務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社のメインバンクであり当社株式580,000株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.81%）を所有している株式会社大垣共立銀行に過去において在籍しておりましたが、当社は複数の金融機関と取引しており、同社とは経営の意思決定に著しい影響を及ぼす取引関係ではありません。また、同氏は、当社株式を所有していないこと、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がないことから、高い独立性を有しております。

社外取締役吉村有人氏は、公認会計士として吉村会計事務所の代表であり、財務及び会計に関する事項のほか、幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式12,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

社外取締役前川弘美氏は、セントラル法律事務所のパートナー弁護士であり、弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式12,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、吉村有人氏及び前川弘美氏の両氏については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。社外取締役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。また、内部監査部門・常勤の監査等委員・会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時、意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である経営企画室が必要に応じてサポートする体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	214,194	190,070	24,124	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	13,025	12,500	525	1
社外役員	5,800	5,800	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 1,008,993千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	717,133	628,208	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	182,376	124,745	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	171,832	55,845	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	12,387	40,630	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	7,549	17,136	取引関係の維持・強化
株式会社ジー・テイスト	116,066	9,053	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	8,010	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	7,700	取引関係の維持・強化
株式会社ヨシックス	4,000	7,140	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	4,800	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	3,173	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	1,000	2,675	取引関係の維持・強化
株式会社西武ホールディングス	1,000	2,089	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	1,292	1,822	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	1,635	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	880	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	718,369	683,887	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	185,767	135,981	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	13,066	56,840	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	178,508	55,694	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	10,605	取引関係の維持・強化
株式会社ジー・テイスト	116,066	8,821	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	8,075	取引関係の維持・強化
株式会社ヨシックス	4,000	6,028	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	5,450	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	3,614	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	1,723	3,420	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	1,049	2,664	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	1,000	2,371	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	2,144	取引関係の維持・強化
株式会社西武ホールディングス	1,000	2,058	取引関係の維持・強化
株式会社三光マーケティングフーズ	2,000	1,980	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	935	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は会社法第165条第2項の規定により、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年11月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	1,200	26,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	1,200	26,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査等委員会による同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報を取得しております。また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,638	388,906
受取手形及び売掛金	5,131,978	5,295,831
有価証券	-	30,288
商品	3,558,744	3,455,829
貯蔵品	14,859	17,525
繰延税金資産	99,748	100,732
その他	793,841	771,574
貸倒引当金	7,508	8,316
流動資産合計	9,857,302	10,052,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,593,508	1, 2 3,276,184
機械及び装置（純額）	2 374,753	2 351,429
土地	1 306,675	1 306,675
リース資産（純額）	2 396,184	2 394,587
建設仮勘定	1,860	11,202
その他（純額）	2 190,476	2 256,299
有形固定資産合計	4,863,458	4,596,378
無形固定資産	52,207	46,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,146,590	1 1,279,112
繰延税金資産	209,991	228,102
その他	1,922,566	1,952,665
貸倒引当金	474,821	479,891
投資その他の資産合計	2,804,325	2,979,989
固定資産合計	7,719,990	7,622,607
資産合計	17,577,293	17,674,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,446,649	1 5,969,138
短期借入金	1,559,000	1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,252	1,764,940
リース債務	43,720	46,751
未払法人税等	228,186	189,812
賞与引当金	187,529	196,004
ポイント引当金	17,358	22,939
その他	814,649	900,614
流動負債合計	10,342,344	10,799,200
固定負債		
長期借入金	1 3,586,374	1 2,771,728
リース債務	396,708	394,534
役員退職慰労引当金	193,229	217,879
退職給付に係る負債	314,550	328,003
資産除去債務	274,271	287,370
その他	52,240	48,240
固定負債合計	4,817,374	4,047,755
負債合計	15,159,719	14,846,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,563,759	1,905,371
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,383,720	2,725,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,927	115,990
繰延ヘッジ損益	-	107
退職給付に係る調整累計額	26,073	13,406
その他の包括利益累計額合計	33,853	102,691
純資産合計	2,417,573	2,828,023
負債純資産合計	17,577,293	17,674,979

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	53,824,244	56,299,598
売上原価	¹ 43,751,149	¹ 45,767,359
売上総利益	10,073,094	10,532,239
販売費及び一般管理費	² 9,257,037	² 9,739,644
営業利益	816,057	792,594
営業外収益		
受取利息	24,580	13,674
受取配当金	6,900	8,072
受取賃貸料	80,542	81,496
受取手数料	20,248	20,828
その他	27,470	24,231
営業外収益合計	159,742	148,304
営業外費用		
支払利息	56,034	32,820
賃貸費用	75,096	73,641
固定資産除売却損	³ 3,773	³ 8,905
その他	9,502	8,748
営業外費用合計	144,407	124,115
経常利益	831,392	816,782
特別利益		
投資有価証券売却益	5,992	4,006
会員権売却益	870	-
特別利益合計	6,862	4,006
特別損失		
減損損失	⁴ 154,511	⁴ 154,021
店舗閉鎖損失	14,764	-
特別損失合計	169,275	154,021
税金等調整前当期純利益	668,978	666,767
法人税、住民税及び事業税	312,845	302,535
法人税等調整額	31,403	48,438
法人税等合計	281,441	254,096
当期純利益	387,536	412,671
親会社株主に帰属する当期純利益	387,536	412,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	387,536	412,671
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,081	56,063
繰延ヘッジ損益	2,946	107
退職給付に係る調整額	12,221	12,667
その他の包括利益合計	47,249	68,837
包括利益	340,287	481,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,287	481,509
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,235,438	33,901	2,055,399
当期変動額					
剰余金の配当			59,215		59,215
親会社株主に帰属する当期純利益			387,536		387,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	328,320	-	328,320
当期末残高	475,032	378,830	1,563,759	33,901	2,383,720

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,008	2,946	13,852	81,102	2,136,502
当期変動額					
剰余金の配当					59,215
親会社株主に帰属する当期純利益					387,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,081	2,946	12,221	47,249	47,249
当期変動額合計	32,081	2,946	12,221	47,249	281,071
当期末残高	59,927	-	26,073	33,853	2,417,573

当連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,563,759	33,901	2,383,720
当期変動額					
剰余金の配当			71,059		71,059
親会社株主に帰属する当期純利益			412,671		412,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	341,612	-	341,612
当期末残高	475,032	378,830	1,905,371	33,901	2,725,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,927	-	26,073	33,853	2,417,573
当期変動額					
剰余金の配当					71,059
親会社株主に帰属する当期純利益					412,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,063	107	12,667	68,837	68,837
当期変動額合計	56,063	107	12,667	68,837	410,449
当期末残高	115,990	107	13,406	102,691	2,828,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,978	666,767
減価償却費	477,248	473,374
減損損失	154,511	154,021
店舗閉鎖損失	14,764	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,049	5,877
賞与引当金の増減額(は減少)	18,697	8,474
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,904	5,581
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,120	24,649
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,699	31,529
受取利息及び受取配当金	31,480	21,747
支払利息	56,034	32,820
固定資産除売却損益(は益)	3,773	8,905
投資有価証券売却損益(は益)	5,992	4,006
売上債権の増減額(は増加)	71,203	163,853
たな卸資産の増減額(は増加)	86,974	100,248
仕入債務の増減額(は減少)	301,079	522,489
未払消費税等の増減額(は減少)	31,120	31,619
その他	53,473	142,212
小計	1,804,654	2,018,964
利息及び配当金の受取額	9,609	11,392
利息の支払額	35,442	24,701
法人税等の支払額	277,757	347,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501,063	1,657,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	330,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	320,816	308,874
無形固定資産の取得による支出	27,534	12,624
投資有価証券の取得による支出	98,871	111,006
投資有価証券の売却による収入	29,127	16,059
投資有価証券の償還による収入	110,000	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	10,086	67,208
その他	81,724	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,906	372,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,853,000	150,000
長期借入れによる収入	3,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,246,308	2,094,958
配当金の支払額	59,523	71,005
その他	41,884	46,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,200,716	1,061,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,804	223,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,443	165,638
現金及び現金同等物の期末残高	165,638	388,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社マリンドリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物(附属設備)及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 9～17年

その他 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」へ含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業外費用において「貸倒引当金繰入額」に表示していた570千円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	170,990千円	106,483千円
土地	236,816	236,816
投資有価証券	653,801	711,255
計	1,061,607	1,054,554

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
支払手形及び買掛金	1,187,558千円	1,243,455千円
長期借入金	887,892	861,993
計	2,075,450	2,105,448

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
建物及び構築物	3,671,973千円	3,881,148千円
機械及び装置	648,859	734,662
リース資産	113,122	157,688
その他	1,064,884	1,069,168
計	5,498,840	5,842,668

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
110,692千円	112,158千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
給料手当	2,603,710千円	2,700,188千円
賞与引当金繰入額	187,529	196,004
退職給付費用	79,520	88,386
役員退職慰労引当金繰入額	24,120	24,649
減価償却費	460,658	450,191
運搬費	1,988,801	2,285,583
地代家賃	914,342	924,086
貸倒引当金繰入額	791	7,419

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
撤去費用	2,228千円	6,258千円
その他	1,545	2,647
計	3,773	8,905

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業所名 (所在地)	用途	種類	減損損失(千円)
横浜支店 (横浜市青葉区)	営業設備	リース資産等	65,291
アミカ町田忠生店 (東京都町田市)	店舗設備	建物及び構築物等	33,819
アミカ立川店 (東京都立川市)	店舗設備	建物及び構築物等	55,400

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業設備及び店舗設備については、営業から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	82,269千円
機械及び装置	21,575
リース資産	28,475
その他	22,191
合計	154,511

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店、物流センター及び店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定し、備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業所名 (所在地)	用途	種類	減損損失(千円)
アミカ瀬田店 (滋賀県大津市)	店舗設備	建物及び構築物	56,950
アミカ赤羽西口店 (東京都北区)	店舗設備	建物及び構築物	97,071

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗設備については、営業から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	154,021千円
合計	154,021

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店、物流センター及び店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42,854千円	84,004千円
組替調整額	5,992	4,006
税効果調整前	48,846	79,997
税効果額	16,765	23,934
その他有価証券評価差額金	32,081	56,063
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,946	164
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,946	164
税効果額	-	56
繰延ヘッジ損益	2,946	107
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,734	5,517
組替調整額	8,917	12,558
税効果調整前	16,817	18,075
税効果額	4,595	5,408
退職給付に係る調整額	12,221	12,667
その他の包括利益合計	47,249	68,837

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,021,600	-	-	6,021,600
合計	6,021,600	-	-	6,021,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月19日 定時株主総会	普通株式	29,607	5	平成27年5月31日	平成27年8月20日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	29,607	5	平成27年11月30日	平成28年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,529	利益剰余金	6	平成28年5月31日	平成28年8月25日

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,021,600	-	-	6,021,600
合計	6,021,600	-	-	6,021,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,529	6	平成28年5月31日	平成28年8月25日
平成28年12月26日 取締役会	普通株式	35,529	6	平成28年11月30日	平成29年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	35,529	利益剰余金	6	平成29年5月31日	平成29年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	265,638千円	388,906千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	165,638	388,906

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アマカ事業における店舗設備(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
1年内	359,301	359,600
1年超	2,893,176	2,507,367
合計	3,252,477	2,866,968

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアマカ事業の拡大に伴う店舗出店の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業及び金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に把握された時価が取締役に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	265,638	265,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,131,978	5,131,978	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,128,167	1,128,167	-
資産計	6,525,785	6,525,785	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,446,649	5,446,649	-
(2) 短期借入金	1,559,000	1,559,000	-
(3) 未払法人税等	228,186	228,186	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,631,626	5,640,650	9,024
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	440,428	429,498	10,930
負債計	13,305,890	13,303,984	1,905

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	388,906	388,906	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,295,831	5,295,831	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,290,978	1,290,978	-
資産計	6,975,716	6,975,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,969,138	5,969,138	-
(2) 短期借入金	1,709,000	1,709,000	-
(3) 未払法人税等	189,812	189,812	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,536,668	4,548,743	12,075
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	441,286	426,946	14,339
負債計	12,845,905	12,843,641	2,263

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)並びに(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
非上場株式(*)	18,422	18,422

(*)非上場株式については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	238,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,131,978	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	-	90,000	-
(2) その他	-	30,579	50,000	-
合計	5,370,124	30,579	140,000	-

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	366,813	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,295,831	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	180,000	-	-
(2) その他	30,288	-	50,000	-
合計	5,692,933	180,000	50,000	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,559,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,045,252	1,564,516	1,124,195	681,656	216,007	-
リース債務	43,720	42,007	41,130	40,869	38,865	233,836
合計	3,647,972	1,606,523	1,165,325	722,525	254,872	233,836

当連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,709,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,764,940	1,324,619	882,080	416,431	148,598	-
リース債務	46,751	45,969	45,842	43,975	39,991	218,755
合計	3,520,691	1,370,588	927,922	460,406	188,589	218,755

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	842,408	738,507	103,901
	(2) 債券	90,619	90,000	619
	(3) その他	35,795	34,670	1,125
	小計	968,824	863,177	105,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,137	87,680	14,542
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	86,206	91,795	5,589
	小計	159,343	179,475	20,131
合計		1,128,167	1,042,652	85,514

当連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	924,743	743,373	181,370
	(2) 債券	81,264	80,000	1,264
	(3) その他	35,585	34,670	915
	小計	1,041,592	858,043	183,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,827	81,786	15,958
	(2) 債券	99,560	100,000	440
	(3) その他	83,997	85,636	1,638
	小計	249,385	267,422	18,037
合計		1,290,978	1,125,465	165,512

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	29,127	5,992	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	29,127	5,992	-

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,059	4,006	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,059	4,006	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用型の制度を適用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	271,033千円	314,550千円
勤務費用	28,433	32,156
利息費用	1,925	877
数理計算上の差異の発生額	25,734	5,517
退職給付の支払額	12,576	14,062
退職給付債務の期末残高	314,550	328,003

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	314,550千円	328,003千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	314,550	328,003
退職給付に係る負債	314,550	328,003
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	314,550	328,003

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
勤務費用	28,433千円	32,156千円
利息費用	1,925	877
数理計算上の差異の費用処理額	8,917	12,558
確定給付制度に係る退職給付費用	39,276	45,591

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
数理計算上の差異	16,817千円	18,075千円
合計	16,817	18,075

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	37,042千円	18,967千円
合計	37,042	18,967

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
割引率	0.27%	0.42%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
確定拠出制度への要拠出額	40,244千円	42,795千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	98,117千円	132,471千円
会員権評価損	11,755	11,755
未払事業税	18,464	14,839
貸倒引当金	8,377	10,351
賞与引当金	56,647	59,193
役員退職慰労引当金	57,814	65,189
退職給付に係る負債	93,411	96,159
資産除去債務	82,062	85,981
繰越欠損金	182,585	232,692
その他	79,056	42,620
繰延税金資産小計	688,291	751,255
評価性引当額	305,315	325,573
繰延税金資産合計	382,975	425,682
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	41,564	41,928
その他有価証券評価差額金	31,671	54,918
繰延税金負債合計	73,236	96,846
繰延税金資産の純額	309,739	328,835

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,748千円	100,732千円
固定資産 - 繰延税金資産	209,991	228,102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.3%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
住民税均等割	1.4	1.4
評価性引当額の増減	7.3	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
所得拡大促進税制による税額控除	3.4	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	38.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地の所有者又は商業施設用に建設した建物等について不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～34年と見積り、割引率は0.04～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
期首残高	267,318千円	274,271千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,409	7,541
時の経過による調整額	5,453	5,556
資産除去債務の履行による減少額	1,909	-
期末残高	274,271	287,370

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	33,852,714	18,113,093	1,852,165	53,817,972	6,271	-	53,824,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469	14,447	84,556	99,474	-	99,474	-
計	33,853,183	18,127,541	1,936,721	53,917,447	6,271	99,474	53,824,244
セグメント利益又は損 失()	244,843	1,539,748	135,384	1,649,207	1,220	834,370	816,057
セグメント資産	7,694,143	6,698,731	1,090,941	15,483,816	112,051	1,981,425	17,577,293
その他の項目							
減価償却費	83,625	375,010	-	458,635	4,411	14,200	477,248
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	109,110	337,380	-	446,490	112,384	18,453	577,327

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が平成28年2月より開始した太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 834,370千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,981,425千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額14,200千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,453千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	36,421,318	18,208,484	1,653,333	56,283,135	16,463	-	56,299,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453	20,765	93,465	115,685	-	115,685	-
計	36,422,772	18,229,249	1,746,798	56,398,820	16,463	115,685	56,299,598
セグメント利益又は損 失()	301,587	1,482,586	46,941	1,737,233	966	945,605	792,594
セグメント資産	8,323,670	6,531,124	560,243	15,415,038	107,242	2,152,698	17,674,979
その他の項目							
減価償却費	81,198	351,528	0	432,727	12,715	27,931	473,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81,099	195,801	-	276,901	-	81,954	358,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 945,605千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,152,698千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,931千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,954千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

（単位：千円）

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	65,291	89,219	-	-	154,511

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

（単位：千円）

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	-	154,021	-	-	154,021

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.1%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	11,460	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.1%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	11,620	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり純資産額	204円13銭	238円79銭
1株当たり当期純利益	32円72銭	34円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき平成29年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (平成29年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,417,573	2,828,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,417,573	2,828,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,843,192	11,843,192

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	387,536	412,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	387,536	412,671
期中平均株式数(株)	11,843,192	11,843,192

(重要な後発事象)

平成29年6月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,021,600株
今回の分割により増加する株式数	6,021,600株
株式分割後の発行済株式総数	12,043,200株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年 6月14日
基準日	平成29年 6月30日
効力発生日	平成29年 7月 1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,559,000	1,709,000	0.160	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,045,252	1,764,940	0.321	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,720	46,751	1.571	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,586,374	2,771,728	0.237	平成30年6月 ~平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	396,708	394,534	1.208	平成30年6月 ~平成47年9月
合計	7,631,054	6,686,954	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,324,619	882,080	416,431	148,598
リース債務	45,969	45,842	43,975	39,991

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,670,761	27,366,901	41,386,701	56,299,598
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	101,013	281,521	524,516	666,767
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	41,804	152,654	320,832	412,671
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.53	12.89	27.09	34.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	3.53	9.36	14.20	7.75

(注)平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき平成29年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,336	343,701
受取手形	3,487	32,548
売掛金	4,937,308	5,112,178
有価証券	-	30,288
商品	2,716,757	3,096,716
貯蔵品	14,859	17,525
前渡金	6,171	607
前払費用	99,077	104,629
繰延税金資産	99,748	100,732
関係会社短期貸付金	910,000	-
その他	2,686,240	2,663,733
貸倒引当金	613,307	8,193
流動資産合計	9,082,680	9,494,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,347,179	1,318,936
構築物	114,328	92,248
機械及び装置	374,753	351,429
工具、器具及び備品	190,476	256,299
土地	1,306,675	1,306,675
リース資産	396,184	394,587
建設仮勘定	1,860	11,202
その他	0	0
有形固定資産合計	4,863,458	4,596,378
無形固定資産		
ソフトウェア	46,395	40,717
商標権	964	798
その他	4,847	4,723
無形固定資産合計	52,207	46,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,590	1,279,112
関係会社株式	0	0
出資金	3,090	3,090
関係会社長期貸付金	-	450,000
破産更生債権等	6,293	12,541
長期前払費用	117,402	117,557
繰延税金資産	199,022	222,542
その他	1,331,388	1,365,758
貸倒引当金	20,583	476,291
投資その他の資産合計	2,783,202	2,974,311
固定資産合計	7,698,868	7,616,929
資産合計	16,781,548	17,111,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,343	37,398
買掛金	1,254,406,449	1,254,914,853
短期借入金	800,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,045,252	1,764,940
リース債務	43,720	46,751
未払金	635,528	678,918
未払費用	38,660	39,012
未払法人税等	228,011	189,632
賞与引当金	184,829	193,347
ポイント引当金	17,358	22,939
その他	114,354	141,624
流動負債合計	9,555,507	10,029,418
固定負債		
長期借入金	1,358,374	1,277,178
リース債務	396,708	394,534
退職給付引当金	277,507	309,036
役員退職慰労引当金	193,229	217,879
債務保証損失引当金	-	100,000
関係会社事業損失引当金	-	107,967
資産除去債務	274,271	287,370
その他	52,240	48,240
固定負債合計	4,780,332	4,236,755
負債合計	14,335,839	14,266,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,195,820	1,539,270
利益剰余金合計	1,565,820	1,909,270
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,385,781	2,729,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,927	115,990
評価・換算差額等合計	59,927	115,990
純資産合計	2,445,708	2,845,222
負債純資産合計	16,781,548	17,111,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	2 51,972,084	54,646,265
売上原価	2 41,948,802	2 44,218,012
売上総利益	10,023,282	10,428,252
販売費及び一般管理費	3 9,071,835	3 9,585,092
営業利益	951,447	843,160
営業外収益		
受取利息	2 28,749	2 15,377
受取配当金	6,900	8,072
受取賃貸料	80,542	81,496
受取手数料	2 20,298	2 20,875
その他	26,987	23,998
営業外収益合計	163,477	149,820
営業外費用		
支払利息	53,656	31,230
賃貸費用	75,096	73,641
貸倒引当金繰入額	143,391	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1 51,473
固定資産除売却損	4 3,773	4 8,905
その他	8,932	9,288
営業外費用合計	284,851	174,539
経常利益	830,074	818,441
特別利益		
投資有価証券売却益	4,243	4,006
会員権売却益	870	-
特別利益合計	5,113	4,006
特別損失		
減損損失	154,511	154,021
店舗閉鎖損失	14,764	-
特別損失合計	169,275	154,021
税引前当期純利益	665,911	668,426
法人税、住民税及び事業税	312,665	302,355
法人税等調整額	31,403	48,438
法人税等合計	281,261	253,916
当期純利益	384,649	414,509

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	870,386	1,240,386
当期変動額							
剰余金の配当						59,215	59,215
当期純利益						384,649	384,649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	325,433	325,433
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,195,820	1,565,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,901	2,060,347	91,754	91,754	2,152,101
当期変動額					
剰余金の配当		59,215			59,215
当期純利益		384,649			384,649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,826	31,826	31,826
当期変動額合計	-	325,433	31,826	31,826	293,606
当期末残高	33,901	2,385,781	59,927	59,927	2,445,708

当事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,195,820	1,565,820
当期変動額							
剰余金の配当						71,059	71,059
当期純利益						414,509	414,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	343,450	343,450
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,539,270	1,909,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,901	2,385,781	59,927	59,927	2,445,708
当期変動額					
剰余金の配当		71,059			71,059
当期純利益		414,509			414,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,063	56,063	56,063
当期変動額合計	-	343,450	56,063	56,063	399,513
当期末残高	33,901	2,729,231	115,990	115,990	2,845,222

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物(附属設備)及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～30年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
建物	170,990千円	106,483千円
土地	236,816	236,816
投資有価証券	653,801	711,255
計	1,061,607	1,054,554

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
買掛金	1,187,558千円	1,243,455千円
長期借入金	887,892	861,993
計	2,075,450	2,105,448

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
短期金銭債権	4千円	3千円
短期金銭債務	6,733	7,636

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
株式会社マリンドリカ	100,000千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社事業損失引当金繰入額は関係会社の事業損失にかかわる貸倒引当金、債務保証損失引当金、関係会社事業損失引当金の繰入額及び戻入額を相殺した純額で表示しております。

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5千円	-千円
仕入高	84,556	93,465
営業取引以外の取引による取引高	4,242	1,750

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給料手当	2,562,890千円	2,661,363千円
賞与引当金繰入額	184,829	193,347
退職給付費用	78,944	87,816
役員退職慰労引当金繰入額	24,120	24,649
減価償却費	460,658	450,191
運搬費	1,974,705	2,273,496
地代家賃	913,691	923,174
貸倒引当金繰入額	1	7,526

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
撤去費用	2,228千円	6,258千円
その他	1,545	2,647
計	3,773	8,905

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	98,117千円	131,429千円
会員権評価損	11,755	11,755
関係会社株式評価損	12,117	12,117
未払事業税	18,464	14,839
貸倒引当金	189,678	144,991
賞与引当金	55,707	58,274
退職給付引当金	82,442	90,599
役員退職慰労引当金	57,814	65,189
債務保証損失引当金	-	29,920
関係会社事業損失引当金	-	32,303
資産除去債務	82,062	85,981
その他	38,118	42,393
繰延税金資産小計	646,277	719,795
評価性引当額	274,270	299,673
繰延税金資産合計	372,007	420,121
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	41,564	41,928
その他有価証券評価差額金	31,671	54,918
繰延税金負債合計	73,236	96,846
繰延税金資産の純額	298,770	323,274

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年5月31日)
法定実効税率	32.3%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
住民税均等割	1.4	1.4
評価性引当額の増減	6.9	3.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
所得拡大促進税制による税額控除	3.4	-
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	38.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成29年6月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施いたしました。

(1) 分割の方法

平成29年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,021,600株
今回の分割により増加する株式数	6,021,600株
株式分割後の発行済株式総数	12,043,200株
株式分割後の発行可能株式総数	30,720,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年6月14日
基準日	平成29年6月30日
効力発生日	平成29年7月1日

なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	206円51銭	240円24銭
1株当たり当期純利益	32円48銭	35円00銭

(注) 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,623,302	51,573	159,319 (151,591)	192,657	6,515,556	3,331,620
	構築物	641,412	2,026	2,429 (2,429)	21,677	641,009	548,761
	機械及び装置	1,023,613	62,478	-	85,802	1,086,092	734,662
	工具、器具及び備品	1,252,859	176,351	106,244	110,448	1,322,966	1,066,667
	土地	306,675	-	-	-	306,675	-
	リース資産	509,307	42,969	-	44,565	552,276	157,688
	建設仮勘定	1,860	9,342	-	-	11,202	-
	その他	409	-	-	-	409	409
	計	10,359,440	344,741	267,993 (154,021)	455,152	10,436,188	5,839,809
無形固定資産	ソフトウェア	142,746	12,254	13,707	17,931	141,293	100,575
	商標権	2,948	-	-	166	2,948	2,150
	その他	6,653	-	-	124	6,653	1,930
	計	152,348	12,254	13,707	18,221	150,895	104,655

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加

本社	販売管理サーバ	42,300 千円
アミカ本部	販売管理サーバ	30,450
アミカ岐阜真砂店	新規店舗開業	10,541
羽島物流センター	販売管理サーバ	24,400
本社	社内ネットワーク再構築	20,148

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	633,891	12,675	162,081	484,485
賞与引当金	184,829	193,347	184,829	193,347
ポイント引当金	17,358	22,939	17,358	22,939
役員退職慰労引当金	193,229	24,649	-	217,879
債務保証損失引当金	-	100,000	-	100,000
関係会社事業損失引当金	-	107,967	-	107,967

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告の方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oomitsu.com/
株主に対する特典	毎年5月末日及び11月末日現在の当社株主名簿に記録されている株主に対し、Q U Oカード又はアマカ商品券を以下の基準で贈呈。 100株以上500株未満保有の株主 Q U Oカード500円分 又はアマカ商品券1,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 Q U Oカード1,000円分 又はアマカ商品券2,000円分 1,000株以上保有の株主 Q U Oカード2,000円分 又はアマカ商品券4,000円分

(注) 1. 当社の定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月30日現在の株主名簿に記録されている株主への優待発送分(平成30年2月発送予定)より、2,000株以上保有の株主につきましては、Q U Oカード3,000円分又はアマカ商品券6,000円分の優待内容とする旨の株主優待制度の一部変更を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）平成28年8月25日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年8月25日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）平成28年10月14日東海財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）平成29年1月13日東海財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）平成29年4月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年8月26日東海財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年10月5日東海財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月14日東海財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年8月23日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部彰彦印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大光の平成29年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大光が平成29年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年8月23日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部彰彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。